議案番号：議案第37号

案件名：新庁舎北棟建築工事（デザインビルド方式）請負契約について

議員氏名：浜井 直彦

討論内容：

私は、議案第37号、新庁舎北棟建築工事請負契約について、反対の立場で討論いたします。

特に懸念されるのは、新庁舎建設予定地が、昨年の葛川溢水時にも明らかなように、浸水想定区域や土砂災害想定区域に隣接するなど、災害リスクの高い場所に位置していることです。

昨年、葛川の溢水により広範囲で浸水被害が発生したことは、皆様の記憶にも新しいことと思いますが、新庁舎が災害発生時の拠点となるべき施設であるにもかかわらず、自らが災害の危険にさらされる可能性が高い場所に建設することは極めて不適切です。

私たちは、庁舎建設の議論において、根本的な災害リスクの減少が見られない現状に警鐘を鳴らす必要があるのではないかと。多額の税金を投じて建設される公共施設が、災害時にその機能を十分に果たせない、あるいは、かえって危険にさらされるような事態は絶対に避けなければなりません。町民の生命と財産を守るという行政の最も重要な役割を考えると、この計画はあまりにもずさんではないでしょうか。

現在の二宮町の財政状況は、決して楽観できるものではありません。人口減少は続き、少子高齢化はより一層進んでいます。物価高騰が続く中、町民の生活は負担増により厳しい状況にあります。電気代、ガス代、食料品など、あらゆるものが値上がりし、家計を圧迫しています。このようなときに、数十年にもわたる借金をして、その返済のために、町民サービスが削られるような事態は絶対に避けなければなりません。

さらに申し上げたいのは、今現在の原材料費高騰、人件費高騰が、この実施工事予算にどれだけ適切に反映されているかということです。建設業界では、資材価格の高騰、燃料費の高騰、そして、人手不足に伴う人件費の上昇が続いており、総工費の上昇は予断を許さない状況です。

この予算案が策定された時点と、実際に工事が実施される現時点、そして、今後の情勢を鑑みた場合、さらなる費用増が発生するリスクを十分に織り込んでいるのでしょうか。

もし現在の高騰傾向が継続、あるいは加速した場合、当初予算では賄い切れなくなり、最終的には、追加予算が組まれる可能性は否定できません。それはすなわち、さらなる町民負担の増加に直結するものです。

このような不透明な経済状況の中で、安易に高額な工事予算を承認することは、将来的な負担増を容認することにほかなりません。町民の税金が当初の見込みを超えて膨れ上がるような事態は、断じて許されるものではありません。以上、議案第37号の反対討論といたします。